



2024年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年1月29日

上場会社名 ピー・シー・エー株式会社 上場取引所 東
コード番号 9629 URL <https://pca.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 佐藤 文昭
問合せ先責任者 (役職名) 財務経理部長 (氏名) 坂下 幸之 TEL 03-5211-2711
四半期報告書提出予定日 2024年2月9日 配当支払開始予定日 —
四半期決算補足説明資料作成の有無：無
四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期第3四半期の連結業績（2023年4月1日～2023年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期第3四半期	10,962	15.0	1,699	26.8	1,734	26.3	1,162	41.0
2023年3月期第3四半期	9,533	△6.0	1,340	△47.7	1,372	△47.2	824	△63.6

(注) 包括利益 2024年3月期第3四半期 1,206百万円 (37.3%) 2023年3月期第3四半期 878百万円 (△26.6%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期第3四半期	58.07	57.78
2023年3月期第3四半期	41.22	41.01

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期第3四半期	32,039	18,556	57.1	913.26
2023年3月期	30,608	17,792	56.9	870.38

(参考) 自己資本 2024年3月期第3四半期 18,295百万円 2023年3月期 17,406百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年3月期	—	0.00	—	17.00	17.00
2024年3月期	—	0.00	—	—	—
2024年3月期（予想）	—	—	—	62.00	62.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：有

配当予想の修正については、本日（2024年1月29日）公表いたしました「配当政策の変更及び配当予想の修正（増配）に関するお知らせ」をご覧ください。

3. 2024年3月期の連結業績予想（2023年4月1日～2024年3月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	14,850	14.4	1,829	41.9	1,867	40.7	1,235	40.0	61.79

（注）直前に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 ー社（社名）ー、除外 ー社（社名）ー

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

（4）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年3月期3Q	22,000,000株	2023年3月期	22,000,000株
② 期末自己株式数	2024年3月期3Q	1,967,057株	2023年3月期	2,001,009株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2024年3月期3Q	20,020,101株	2023年3月期3Q	19,999,033株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている将来の業績に関する見通しは、当社が現在入手している情報及び合理的と判断する一定の前提に基づいております。予想に内在するさまざまな不確定要因やこの後の事業運営における内外の状況等の変化により、実際の業績は見通しと異なる場合があります。業績予想の利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページをご参照ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における我が国の経済状況は、新型コロナウイルス感染症が2023年5月より5類に引き下げられ、国内における行動制限解除や海外からの入国制限の緩和等による社会環境の改善により個人消費や設備投資が増加し、経済活動の正常化が一層進んできております。一方で、円安の進行やロシアによるウクライナ侵攻の長期化、エネルギー・資源コストの高騰などによる国内物価の上昇等、先行きが不透明な状況が続いております。

基幹業務クラウドサービスや業務ソフトウェアの提供においても品質・サービスを維持するための費用が増加する中、可能な限りの品質維持とサービス原価の低減、業務効率化等を行ってまいりましたが、当社においても2023年7月より各種PCAソフトや保守契約等の製品・サービスの価格改定を行いました。

そのような中で、当社はサブスクリプション型の基幹業務システムベンダーとして、開発・サポート資源をサブスクリプションサービスに注力するために、当社が提供しているパッケージ版の『PCAソフト』の販売を2024年3月末で終了し、サポートも2029年3月に終了することといたしました。

今後も当社グループは、「マネジメントサポート・カンパニー」としての地位を確立するために、業務管理ソフトウェア・サービスの提供にとどまらない課題解決サービスを提供し、お客様の社業の発展となる「カスタマーサクセス」に貢献してまいります。

PCAクラウドシリーズの利用法人数は2019年3月末12,070法人、2020年3月末14,327法人、2021年3月末16,444法人、2022年3月末19,152法人、2023年3月末21,022法人と推移し、サービス開始16年目を迎え2023年12月末現在、利用法人数22,729法人となり順調に増加しております。

当社の基幹業務サブスクリプションサービスは、利用環境（クラウド・オンプレミス）に合わせて導入方法を選べるハイブリッド型のサービスとなっております。

『PCAクラウド』と『PCAサブスク』のアプリケーション機能は共通となっており、データの互換性もあるため、利用者の運用環境への柔軟な対応が可能です。

『PCAクラウド』は「会計」「給与」「販売管理」などの業務シーンごとにアプリケーションが選択でき、月額もしくは年額でのサービスを提供しております。

『PCAサブスク』はオンプレミス環境やIaaS環境にPCAソフトをインストールし、月額もしくは年額で利用できるサービスであり、複数のPCAソフトを一括利用できる『PCAサブスク コンプリート（使い放題プラン）』の提供も行っています。『PCAサブスク』については利用者の利便性向上のために従来の価格を見直し2024年3月1日より、より手ごろな価格でのサービス提供とすることといたしました。

また、当社子会社で提供している勤怠管理のクラウドサービスについても今後も業績に貢献すると期待しております。

このような状況下において、当社グループの当第3四半期連結累計期間の業績は、価格改定やクラウドサービス利用者の増加等により、売上高は10,962百万円（前年同期比15.0%増）となりました。利益項目については、営業利益は1,699百万円（前年同期比26.8%増）、経常利益は1,734百万円（前年同期比26.3%増）となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は1,162百万円（前年同期比41.0%増）となりました。

当社グループは単一セグメントにつき、セグメントごとの記載に代えて、種類別売上高を記載しております。

種類別売上高

種類	売上高（百万円）	構成比（%）	前期比増減（%）
製品 （従来型ソフトウェア）	957	8.7	10.7
商品（帳票等）	414	3.8	△4.0
保守サービス	2,626	24.0	5.6
クラウドサービス	5,376	49.0	23.0
その他営業収入	1,586	14.5	15.4
合計	10,962	100.0	15.0

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期における財政状態（連結）の変動状況におきましては、当社グループの財政状態に重要な影響を及ぼすような事象等の特段の記載を要するものはありません。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2024年3月期の連結業績予想につきましては、2023年12月25日に「業績予想の修正に関するお知らせ」で公表しました通期の連結業績予想から変更はありません。今後の業績推移等によって通期業績予想の見直しが必要と判断した場合には、速やかに開示いたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	17,819	19,331
受取手形及び売掛金	2,869	2,612
有価証券	602	700
棚卸資産	335	312
その他	1,282	1,788
流動資産合計	22,909	24,746
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	938	987
土地	2,371	2,371
その他（純額）	181	221
有形固定資産合計	3,491	3,580
無形固定資産		
その他	191	184
無形固定資産合計	191	184
投資その他の資産		
投資有価証券	2,714	2,244
その他	1,303	1,285
貸倒引当金	△1	△1
投資その他の資産合計	4,016	3,528
固定資産合計	7,698	7,293
資産合計	30,608	32,039

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	208	122
未払法人税等	222	407
契約負債	8,292	9,479
賞与引当金	444	224
役員賞与引当金	19	—
その他	1,780	1,333
流動負債合計	10,969	11,568
固定負債		
役員退職慰労引当金	146	48
退職給付に係る負債	1,603	1,693
資産除去債務	68	130
その他	27	43
固定負債合計	1,846	1,915
負債合計	12,816	13,483
純資産の部		
株主資本		
資本金	890	890
資本剰余金	1,919	1,948
利益剰余金	14,668	15,491
自己株式	△889	△874
株主資本合計	16,588	17,455
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	818	839
その他の包括利益累計額合計	818	839
株式引受権	164	129
非支配株主持分	221	131
純資産合計	17,792	18,556
負債純資産合計	30,608	32,039

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
売上高	9,533	10,962
売上原価	3,557	4,022
売上総利益	5,976	6,940
販売費及び一般管理費	4,635	5,240
営業利益	1,340	1,699
営業外収益		
受取利息	4	4
受取配当金	13	16
受取賃貸料	6	6
その他	8	7
営業外収益合計	33	35
営業外費用		
その他	1	1
営業外費用合計	1	1
経常利益	1,372	1,734
税金等調整前四半期純利益	1,372	1,734
法人税等	512	549
四半期純利益	860	1,184
非支配株主に帰属する四半期純利益	36	22
親会社株主に帰属する四半期純利益	824	1,162

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
四半期純利益	860	1,184
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	17	21
その他の包括利益合計	17	21
四半期包括利益	878	1,206
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	842	1,183
非支配株主に係る四半期包括利益	36	22

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純損益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。